

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	32,738	16.1	5,367	24.8	5,478	25.7	3,618	23.5
2018年12月期第3四半期	28,204	19.8	4,302	32.6	4,357	35.1	2,929	32.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 4,110百万円(35.5%) 2018年12月期第3四半期 3,033百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	96.96	96.47
2018年12月期第3四半期	77.75	77.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	20,977	15,021	68.1
2018年12月期	19,808	13,049	63.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 14,286百万円 2018年12月期 12,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2019年12月期	—	19.00	—		
2019年12月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	8.9	6,830	15.8	6,930	31.1	4,593	38.8	123.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	38,486,400株	2018年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,328,352株	2018年12月期	878,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	37,312,549株	2018年12月期3Q	37,673,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、消費者物価が緩やかに上昇していること、雇用情勢が着実に改善していることに加えて、設備投資が緩やかな増加傾向にあること等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、弱さが残るものの、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意を要するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性による影響、原油価格の上昇及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が横ばい圏内で推移していること、また、就業者数及び就業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が着実に改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力業務である短期業務支援事業において、逼迫する短期人材需要の基調が継続し、32,738百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収を主因とし、連結営業利益は5,367百万円（前年同期比24.8%増）となりました。連結営業利益が増益したことを主因として、連結経常利益は5,478百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,618百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」＋「BPO」がけん引したことに加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより、短期業務支援事業の売上高は28,343百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、セグメント利益（営業利益）は5,705百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

② 営業支援事業

前期に不採算拠点の整理を行ったこと等の影響はあるものの、営業支援事業の売上高は2,635百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③ 警備・その他事業

警備事業において、常駐警備案件の獲得数が増加したことで、警備・その他事業の売上高は1,761百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、販管費率を抑制できたことで、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,168百万円増加し20,977百万円となりました。自己資本は1,812百万円増加し14,286百万円（自己資本比率68.1%）、純資産は1,972百万円増加し15,021百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて621百万円増加し14,649百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が289百万円増加し5,484百万円となったこと及び現金及び預金が272百万円増加し8,739百万円となったこと並びに前払費用が17百万円増加し238百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が31百万円増加し345百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて547百万円増加し6,327百万円となりました。これは主に、のれんが155百万円減少し991百万円となったこと及び繰延税金資産が105百万円減少し171百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が151百万円減少し844百万円となったことに対し、投資有価証券が705百万円増加し2,866百万円となったこと、建設仮勘定が60百万円増加し95百万円となったことを主因として有形固定資産におけるその他（純額）が59百万円増加し96百万円となったこと及びソフトウェアが29百万円増加し312百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が44百万円増加し363百万円となったこと並びに貸倒引当金が27百万円減少し61百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて853百万円減少し4,966百万円となりました。これは主に、賞与引当金が167百万円増加し224百万円となったこと及び支払手形及び買掛金が62百万円増加し87百万円となったことに対し、未払法人税等が413百万円減少し571百万円となったこと、未払消費税等が229百万円減少し659百万円となったこと、未払金が216百万円減少し1,195百万円となったこと及び社会保険料預り金が178百万円減少し11百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が146百万円減少し215百万円となったこと並びに未払費用が81百万円減少し950百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し989百万円となりました。これは主に、長期借入金が12百万円減少し226百万円となったことに対し、繰延税金負債が30百万円増加し46百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が37百万円増加し182百万円となったこと及び退職給付に係る負債が24百万円増加し581百万円となったこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する説明

2019年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業が好調に推移し、通期連結業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、2019年2月8日に発表した2019年12月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	8,739
受取手形及び売掛金	5,195	5,484
商品	23	37
貯蔵品	45	63
その他	315	345
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	14,028	14,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463	473
工具、器具及び備品（純額）	182	190
土地	565	565
その他（純額）	37	96
有形固定資産合計	1,247	1,324
無形固定資産		
のれん	1,146	991
その他	320	363
無形固定資産合計	1,466	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161	2,866
その他	995	844
貸倒引当金	△88	△61
投資その他の資産合計	3,068	3,649
固定資産合計	5,780	6,327
資産合計	19,808	20,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	87
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払金	1,411	1,195
未払費用	1,031	950
未払法人税等	984	571
未払消費税等	889	659
賞与引当金	57	224
解約調整引当金	46	49
その他	360	215
流動負債合計	5,820	4,966
固定負債		
長期借入金	237	226
退職給付に係る負債	557	581
その他	145	182
固定負債合計	940	989
負債合計	6,759	5,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	8,858	11,093
自己株式	△1,280	△2,107
株主資本合計	12,364	13,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	514
その他の包括利益累計額合計	110	514
新株予約権	76	108
非支配株主持分	499	627
純資産合計	13,049	15,021
負債純資産合計	19,808	20,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,204	32,738
売上原価	16,132	18,892
売上総利益	12,072	13,846
販売費及び一般管理費	7,770	8,479
営業利益	4,302	5,367
営業外収益		
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	51	74
貸倒引当金戻入額	5	21
保険解約返戻金	20	57
その他	22	21
営業外収益合計	100	174
営業外費用		
支払利息	7	7
破損補償費	1	2
和解金	12	14
自己株式取得費用	3	20
その他	23	19
営業外費用合計	46	63
経常利益	4,357	5,478
特別利益		
事業譲渡益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	6	14
災害による損失	-	6
その他	1	-
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	4,374	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,809
法人税等調整額	88	△49
法人税等合計	1,422	1,760
四半期純利益	2,952	3,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	3,618

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,952	3,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	412
その他の包括利益合計	81	412
四半期包括利益	3,033	4,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,992	4,022
非支配株主に係る四半期包括利益	41	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,093	2,566	1,545	28,204	-	28,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	0	3	△3	-
計	24,096	2,566	1,545	28,206	△3	28,204
セグメント利益	4,771	109	125	5,004	△702	4,302

(注) 1. セグメント利益調整額△702百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が2,653百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において847百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,343	2,635	1,761	32,738	-	32,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	△0	-
計	28,343	2,635	1,761	32,738	△0	32,738
セグメント利益	5,705	111	184	6,000	△633	5,367

(注) 1. セグメント利益調整額△633百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。